

コロナ下の少子化 流れ変えるには

アジア開発銀行
駐日事務所代表

児玉 治美氏



「こだま・はるみ 20001年
国連人口基金に勤務。08年アジ
ア開発銀行に移り、米国からフ
イルピンへ移住。19年現職。」

「2019年に18年ぶり
に帰国。女性を取り巻く環境
に変化を感じるか。」
「残念ながら女性が生きづ
らい環境は変わっていない。」

女性任せ意識改革を

新型コロナウイルスは少子化にも深刻な影響を及ぼしている。昨年5月以降、妊娠届が前年比を大きく下回り、出産を先送りする産み控えが広がっている気配だ。長年の少子化トレンドに歯止めがかからない中で生じた緊急事態。どうすれば少子化の流れを変えられるのか。2人の識者に話を聞いた。

性別役割分担が根深く、女性は家事・育児が求められる。働きながら出産・子育てをこなせる状況ではない。出生数が増えないのも当然だ」
「意識調査では日本でも理想の子供の数は2人を少し下回る程度なのに、合計特殊出生率（1人の女性が生涯産むと推計される子の数）は19年1・36。現実と理想に開きがある。男性が家庭で夫や父親

として役割をしっかりと果たすことが改善への第一歩だ」
「男性の意識改革が少子化克服のカギか。」

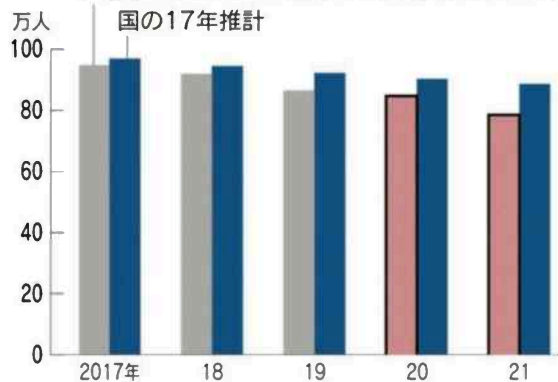
「OECD調査などでみても、日本の男性は諸外国の男性と比べて家事・育児に費やす時間が少ない。コロナ感染拡大で家庭で過ごす時間が増えたのだから、男性は家事・育児をもっと担うべきだ。女性も日本は頑張りすぎ。毎朝早起きしてキヤラクター弁当をつくるケースも聞く。夫に任せたり、外部の家事サービス、シッターなどを使ってい

生活

国の対策、コロナ下でも後手

国の推計より深刻な少子化

実数値（17～19年）と藤波さんの推計（20年以降）



かないと体が持たない」
「日本は子育てしやすい環境か。」
「海外と比べ社会全体が子供に不寛容だ。日本に帰国し、電車に乗っていたとき、子供たちが落ち着きをなくしている」と『行儀が悪い』と怒鳴られた。同じ振る舞いをしている海外では生じない」
「出生数が多い海外では親子連れを周りが温かく見守ってくれる。日本は少子化で子供がいけない環境になじんでしまったのだろう。産みたくないと思つのも理解できる」

政府は2020年5月下旬に「少子化社会対策大綱」を閣議決定した。議論が重ねられたのはコロナ感染拡大の前。大綱にはコロナに関して「結婚、妊娠・出産、子育ての当事者にも多大な影響を与えており（後段階）」と状況説明はあるが、具体的に盛り込んだ少子化対策はコロナ前の検討を踏襲。不運はあるが、あまりに危機感が乏しい。

21年度政府予算案の少子化対策は結婚支援や待機児童の解消、男性の育児休業取得促進など。不妊治療支援を除けば新味に欠ける。大綱は希望出生率1・80を掲げているが15年1・45をピークに下降傾向が続く。コロナ禍で若年層では結婚や出産を先延ばしする気配もある。前例踏襲では少子化に歯止めはかけられない。財源確保も含めて思い切った方針転換を示す段階だ。（編集委員 石塚由紀夫）